

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2009年4月～2009年6月の指標を中心に >
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しの動きがみられる

4月の鉱工業生産指数は、75.5(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+3.1%と2か月連続で上昇した。同出荷指数も70.3で前月比+3.4%と2か月連続で上昇した。同在庫指数は、86.2で前月比-1.8%と3か月連続で低下した。

雇用

さらに悪化している

5月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.37倍で前月比-0.04Pと10か月連続で低下となった。有効求人倍率は平成11年9月以来の0.37倍と、把握する統計上過去最悪から2番目の状況となり、新規求職者が増加し、新規求人数が減少していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。

物価

緩やかな低下傾向

5月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比-0.4%と3か月ぶりに下落した。前年同月比は-0.8%と2か月連続で下落した。消費者物価は緩やかに下落している。

消費

弱い動き

5月の家計消費支出は295,558円で、前年同月比-2.0%と前年を下回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比-3.5%と6か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比-5.2%と10か月連続で低下した。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-12.8%と11か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

5月の新設住宅着工戸数は、4,555戸となり、前年同月比-15.9%と5か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。

倒産

増加傾向

6月の企業倒産件数は57件で2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比-3.4%となり、4か月ぶりに前年同月を下回ったものの、平成21年に入り5度目の50件以上となった。負債総額は124億7千1百万円となり、前年同月比+57.6%と6か月連続で100億円超となった。

景況判断

9期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査(21年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは88.6と前期(21年1～3月期調査)比2.7ポイント上昇した。

設備投資

21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年4～6月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は-18.3%の減少、非製造業は7.8%の増加見込みであり、全規模・全産業で前年同期比-5.7%の減少見込み、通期は、前年比-26.4%の減少見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年7月13日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 輸出は、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、6月23日、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

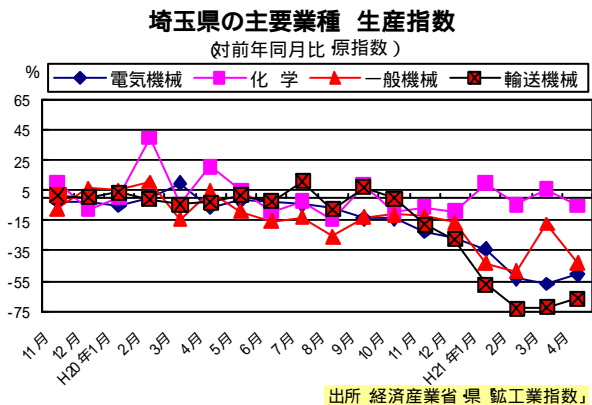
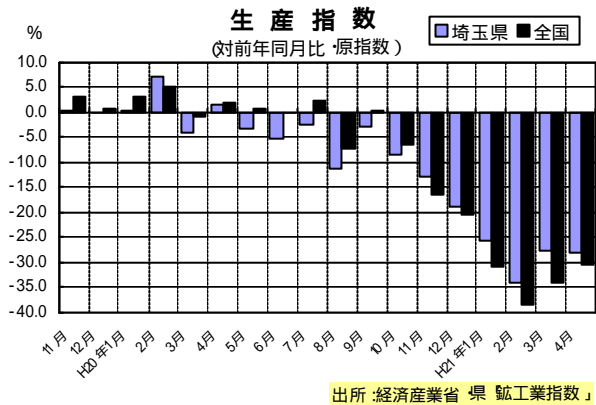
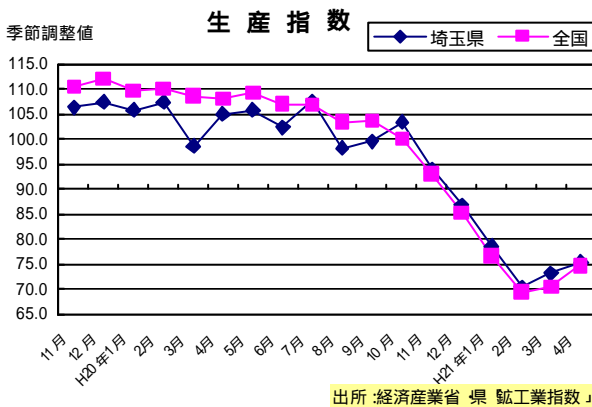
（1）生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直しの動きがみられる

4月の鉱工業生産指数は、75.5（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+3.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は28.1%と12か月連続で前年を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品デバイス工業など22業種中14業種が上昇し、一般機械工業、食料品工業など8業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で28.1%と水準は低迷しているが、前月比で+3.1%と2か月連続で上昇しており、持ち直しの動きがみられる。



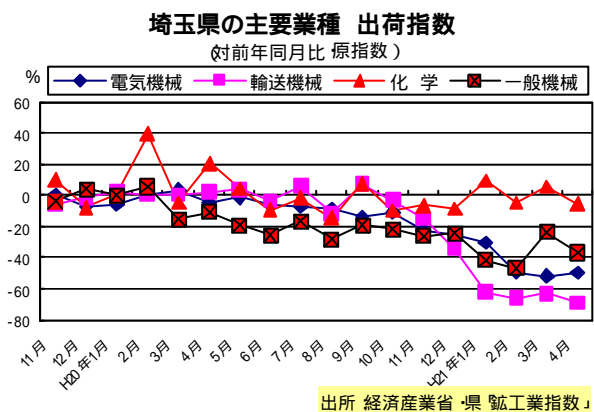
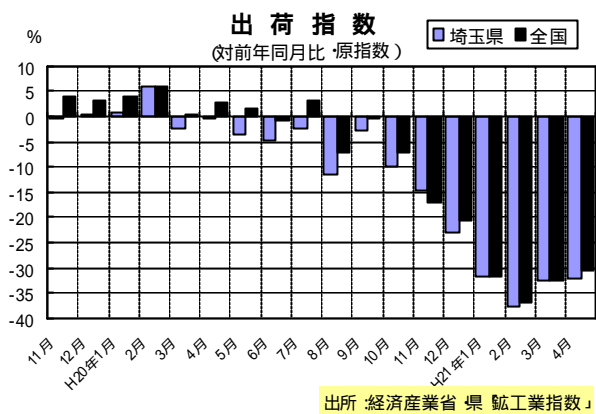
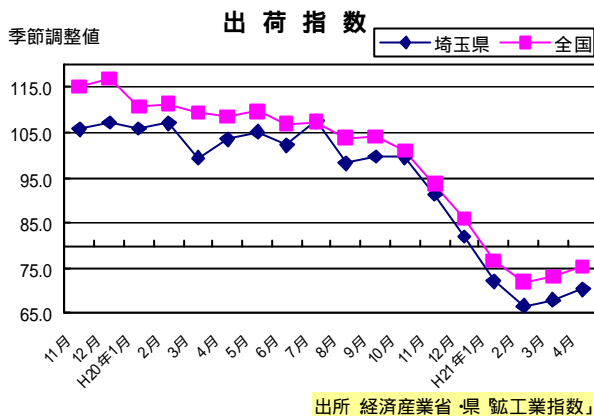
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 14.4%	食料品 6.1%
輸送機械 13.6%	電気機械 6.1%
一般機械 13.2%	電子部品 5.4%
金属製品 7.5%	その他 33.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

4月の鉱工業出荷指数は70.3（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.4%と2か月連続で上昇した。前年同月比は32.0%と14か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、電子部品デバイス工業、非鉄金属工業など22業種中15業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など7業種が低下した。



【出荷のウエイト】

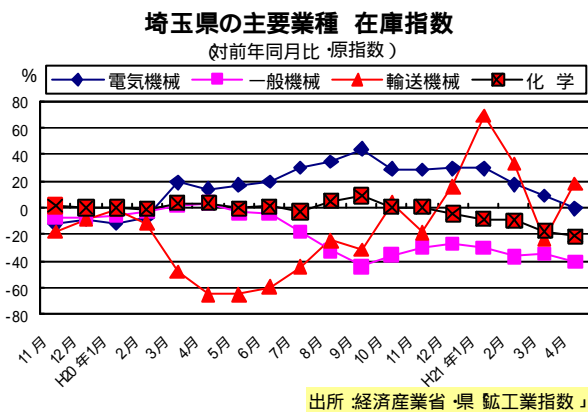
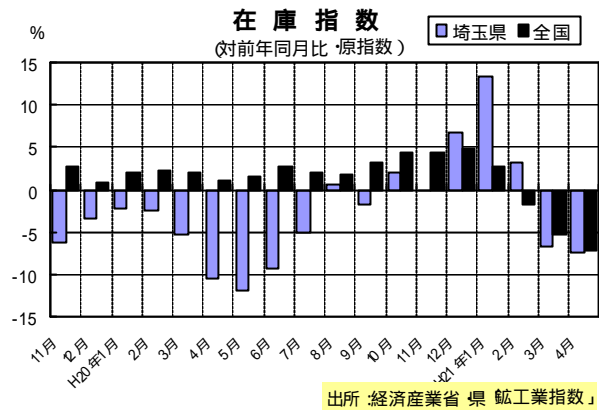
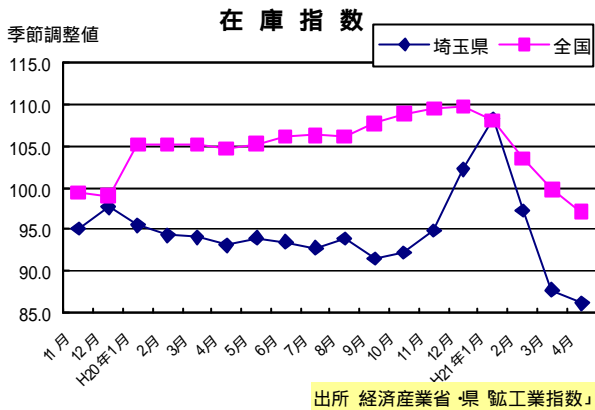
- ・ 埼玉県の出荷指数全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 23.3%
 - 金属製品 5.8%
 - 一般機械 11.0%
 - 電子部品 5.7%
 - 化学工業 10.4%
 - 食料品 5.7%
 - 情報通信 7.1%
 - その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

4月の鉱工業在庫指数は、86.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比1.8%と3か月連続で低下した。前年同月比は7.5%と2か月連続で前年水準を下回った。

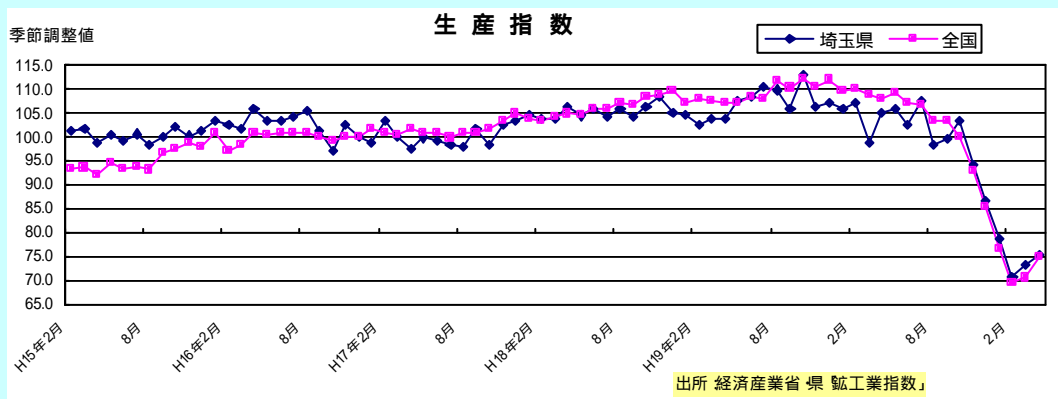
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など21業種中8業種が上昇し電気機械工業、電子部品デバイス工業など13業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 18.9% 化学工業 7.9%
 - 電気機械 14.9% 電子部品 6.7%
 - 一般機械 12.8% 窯業土石 4.5%
 - プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

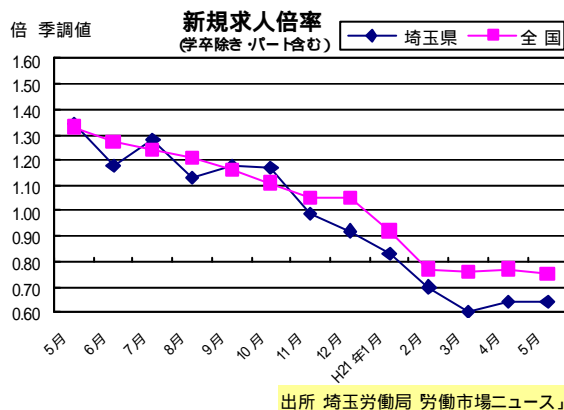
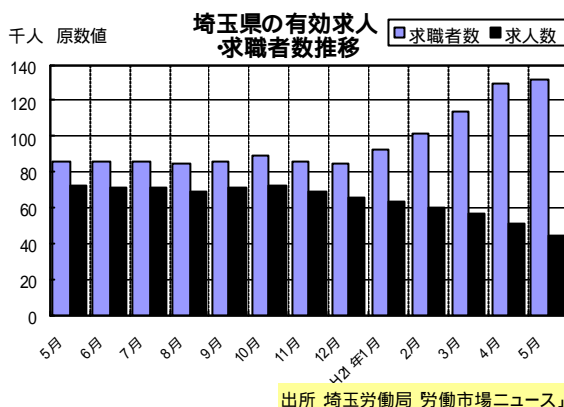
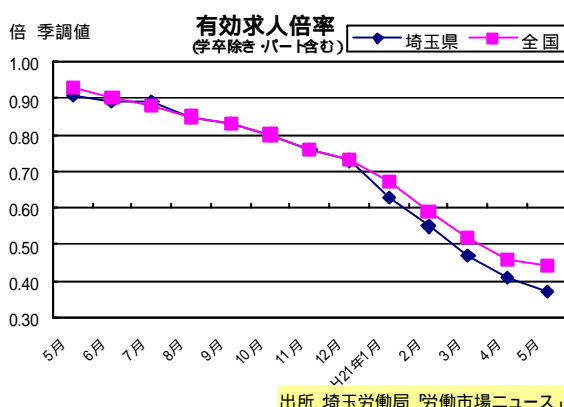
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2005年=100)」の推移】



(2) 雇用動向

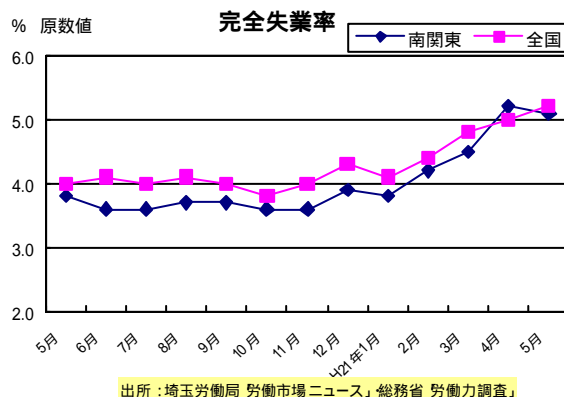
さらに悪化している

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.37倍(前月比 0.04P)と10か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は131,900人と11か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は44,514人と28か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率は平成11年9月以来の0.37倍と、把握する統計上過去最悪から2番目の状況となり、新規求職者が増加し、新規求人数が減少していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。



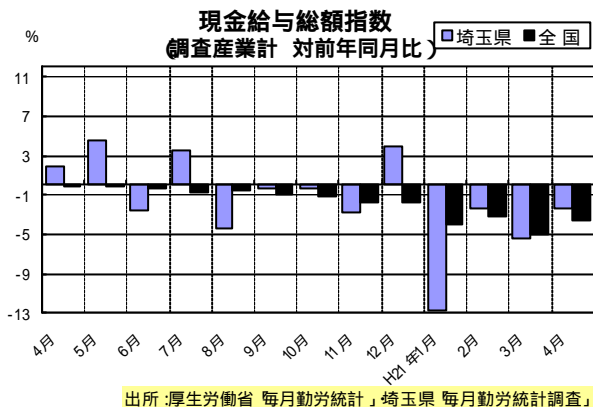
5月の新規求人倍率は0.64倍で、前月比変動なし。

前年同月比は 0.65ポイントとなった。

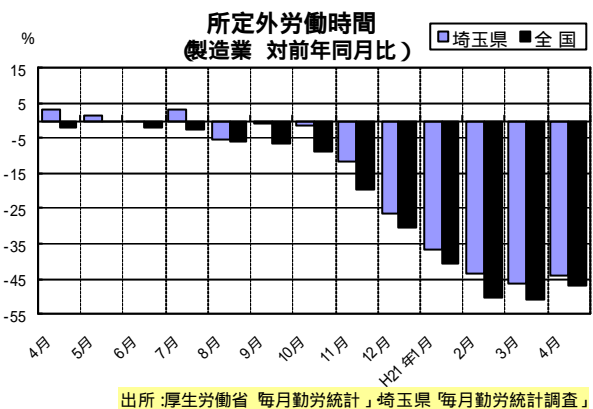


5月の完全失業率(南関東)は5.1%で、前月比 0.1ポイントとなった。

前年同月比は+1.3ポイントとなった。

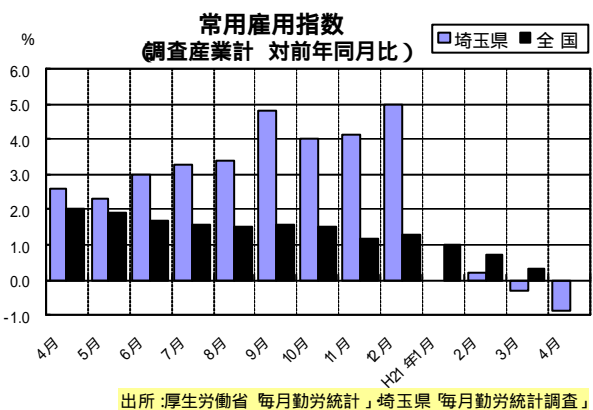


4月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
86.0なり、前年同月比 2.3%と4か月連続で前年実績を下回った。



4月の所定外労働時間(製造業)は10.3時間。

前年同月比は 44.1%と
9か月連続で前年実績を下回った。



4月の常用雇用指数
(2005年=100)は
100.7となり、前年同月比
0.9%と2か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

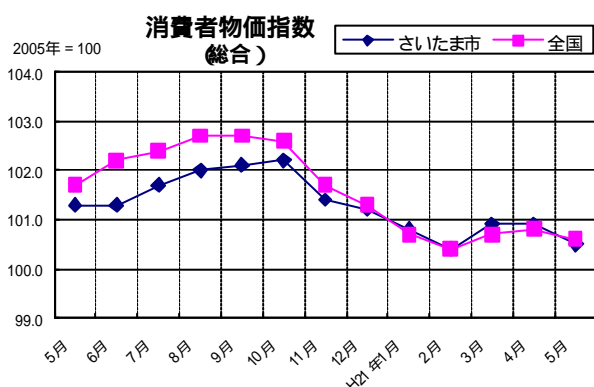
緩やかな低下傾向

5月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.5となり、前月比0.4%と3か月ぶりに下落した。前年同月比は0.8%と2か月連続で下落した。

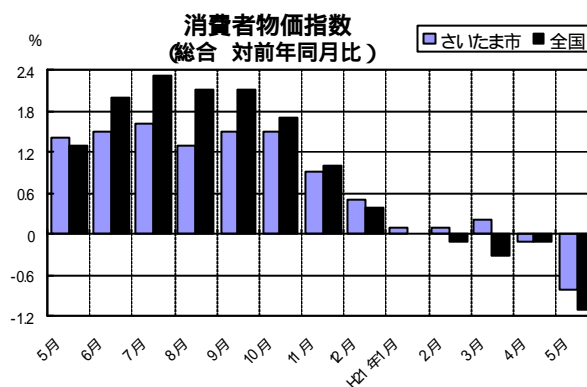
前月比が下落したのは、「光熱・水道(電気代)」、「食料(マーガリン、酢など)」などの下落が主な要因となっている。なお、「教養娯楽(外国パック旅行など)」などは上昇した。

前年同月比が下落したのは、「交通・通信(ガソリンなど)」、「教養娯楽(ノート型パソコンなど)」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居(民営家賃など)」などは上昇した。

消費者物価は、前年同月比では2か月連続で下落となった。前月比でも2か月ぶりに下落となり緩やかに下落している。



出所 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所 総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

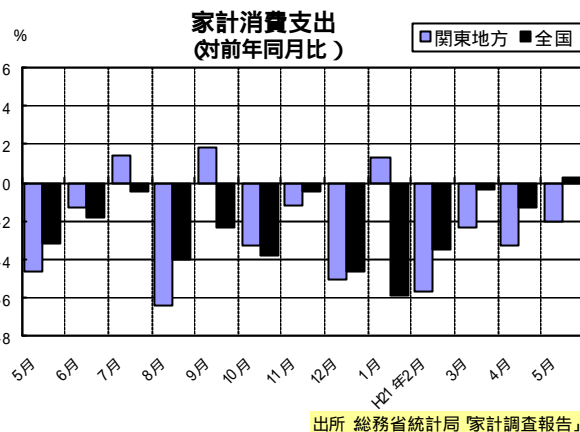
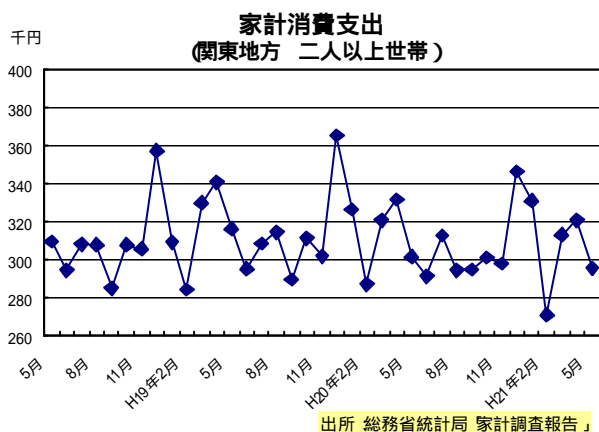
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

弱い動き

5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、295,558円となり、前年同月比 2.0%と前年実績を下回った。

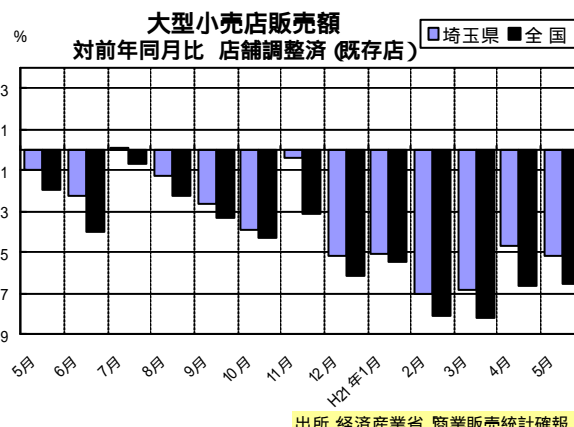
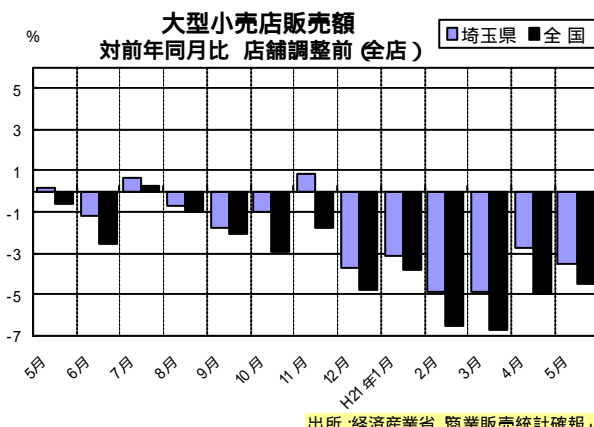


5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、871億円となり、前年同月比 3.5%と6か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 5.2%と10か月連続で低下した。

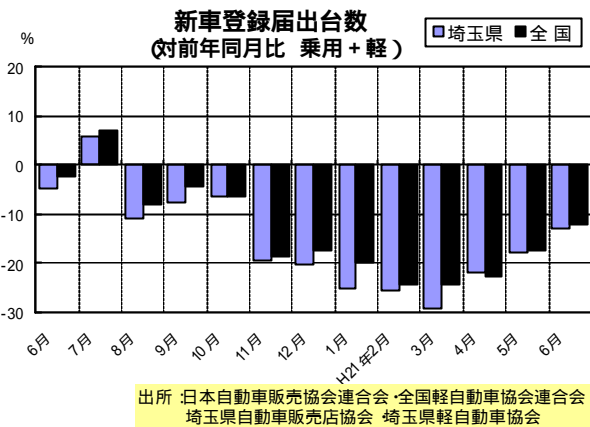
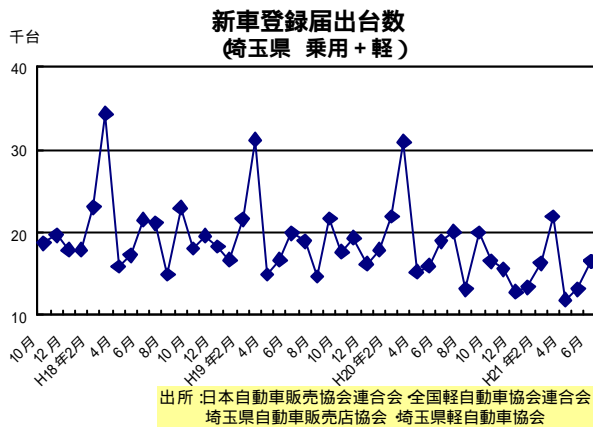
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「身の回り品」が大幅に減少したほか、「家庭用品」や「衣料品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比 10.7%と15か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 10.1%と15か月連続で低下した。

スーパー（同253店舗）は、「飲食料品」は堅調であったが、「身の回り品」、「家庭用品」、「衣料品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比 0.8%と6か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 3.3%と6か月連続で低下した。



6月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、16,520台となり、前年同月比 12.8%と11か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比10か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比11か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

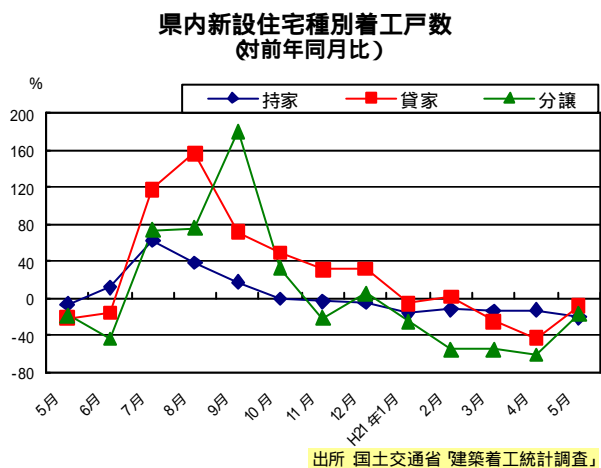
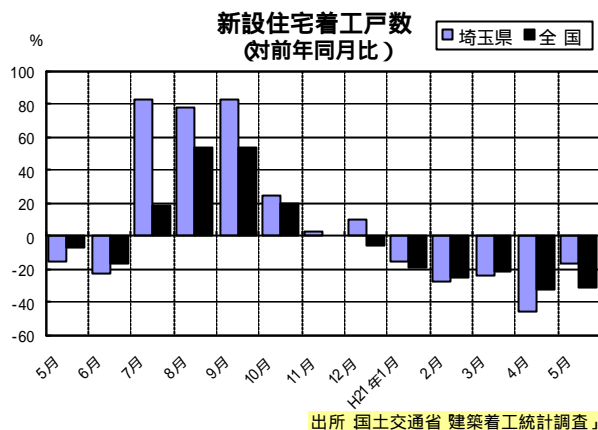
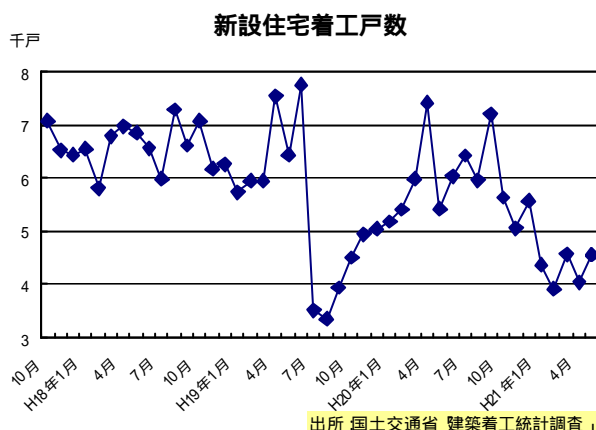
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

5月の新設住宅着工戸数は4,555戸となり、前年同月比 15.9%と5か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、5か月連続で前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別でみると、持家（前年同月比 20.7%）が8か月連続で低下、貸家（同 8.3%）は3か月連続の低下、分譲（同 17.4%）が5か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

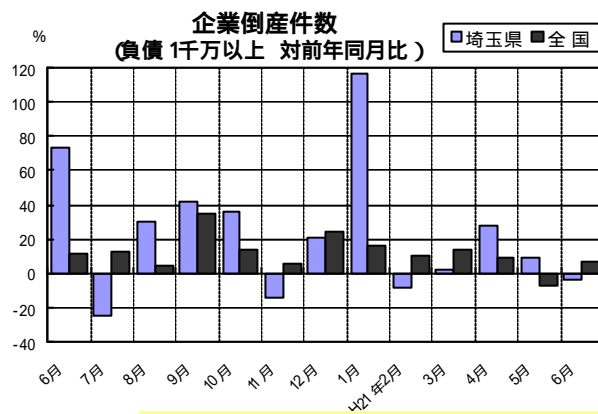
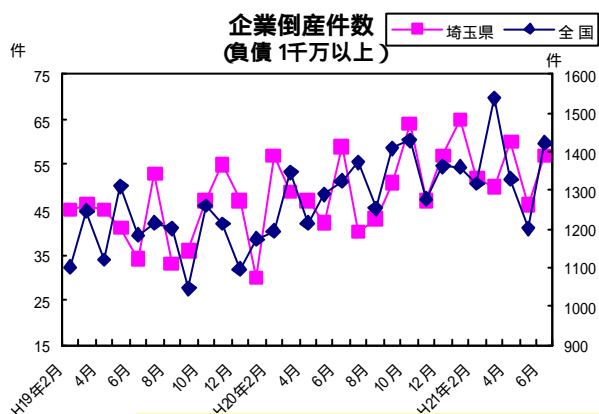
増加傾向

6月の企業倒産件数は57件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比3.4%と4か月ぶりに前年同月を下回ったものの、平成21年に入り5度目の50件以上となった。

同負債総額は、124億7千1百万円となり、前年同月比+57.6%と6か月連続で100億円超となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

6月の倒産件数は、前月比を上回り、依然高水準で推移しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

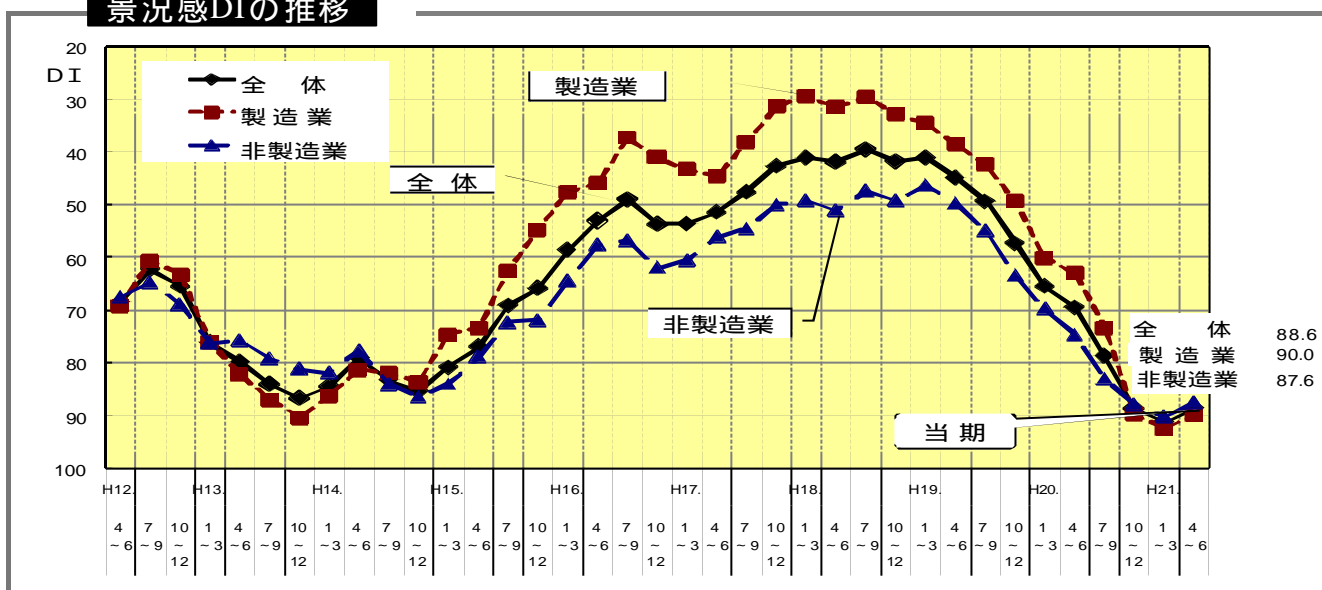
経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は9期ぶりに改善した。

【現在の景況感】

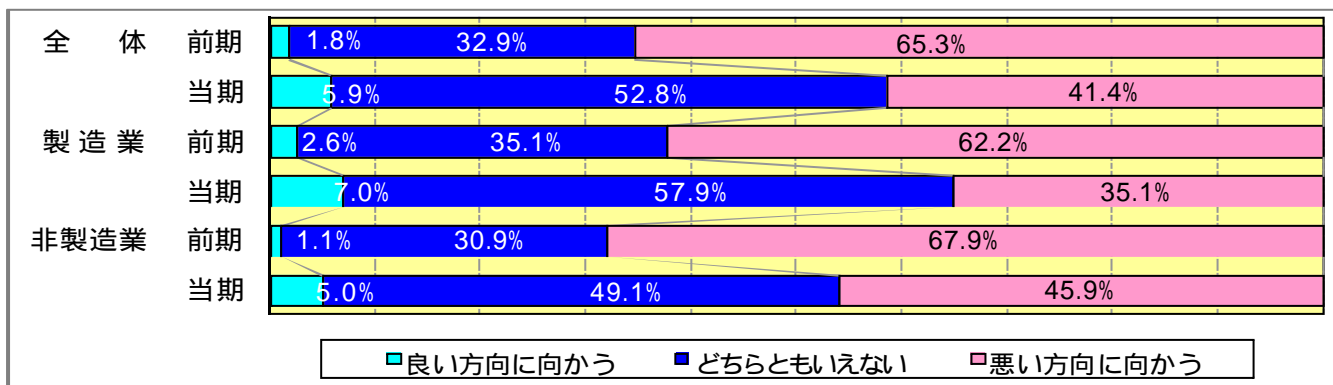
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が89.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は88.6となった。前期（91.3）と比較すると2.7ポイント上昇し、9期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%で前期（1.8%）と比べ4.1ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は41.4%で前期（65.3%）に比べ23.9ポイント減少した。



平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年1～3月 前回調査	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
全規模（全産業）	51.5	32.4	15.8	4.2
大企業	44.1	1.4	7.1	20.0
中堅企業	50.9	29.0	16.1	3.2
中小企業	55.4	49.3	26.3	15.8
製造業	78.8	21.4	5.1	5.1
非製造業	35.2	40.1	23.4	10.8

（回答企業数284社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 5.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比 18.3%の減少見込み、非製造業は同7.8%の増加見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比 40.4%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比 26.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度上期		21年度下期	21年度通期
全規模・全産業	5.7	40.4	26.4	
大企業	3.8	40.5	25.7	
中堅企業	35.4	33.0	34.1	
中小企業	6.6	62.5	34.5	
製造業	18.3	43.7	31.8	
非製造業	7.8	38.2	22.0	

(回答企業数284社)

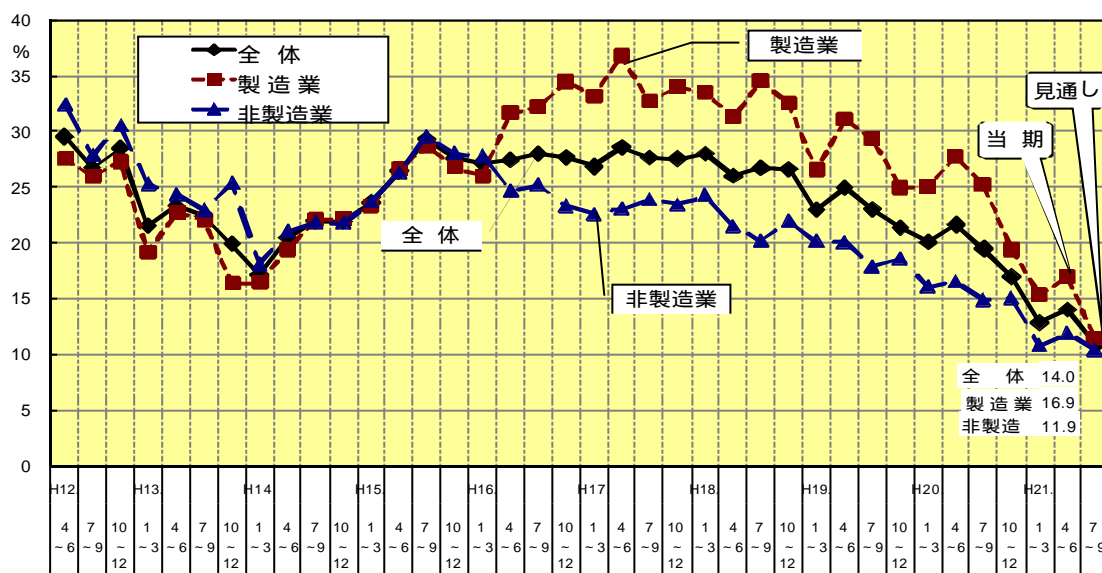
平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年4～6月期）に設備投資を実施した企業は14.0%で前期（12.9%）に比べ1.1ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は16.9%で前期（15.4%）に比べ1.5ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。

非製造業は11.9%で、前期（10.8%）に比べ1.1ポイント上昇し2期ぶりに増加した。

来期（平成21年4～6月期）に設備投資を予定している企業は11.1%で、当期に比べ1.8ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成21年5月を中心に》
2009年7月9日

〈 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 〉

ポイント

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさを増している。
- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。
- ・

経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの冷え込みに加え、新型インフルエンザの影響もあり、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」等が不調なことから、14か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、週末の天候不順から客足が遠のき、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調な上、「飲食料品」も4か月連続で前年同月を下回ったことなどから、15か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「飲食料品」が価格強化策やゴールデンウィーク、母の日企画など生活催事の提案により健闘はしているものの、4か月連続で前年同月を下回ったことなどから、6か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、23か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では10か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、15か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は4か月連続の上昇となったものの、26か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は5か月連続の上昇となったものの、24か月連続で50を下回った。

(5月大型小売店販売額：既存店前年同月比 7.0%、百貨店販売額：同 12.1%、スーパー販売額：同 3.2%、5月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+4.5%、5月乗用車新規登

録台数：前年同月比 18.6%、5月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質） 0.8%）

住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を下回った。

（5月新設住宅着工戸数：前年同月比 29.5%）

公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回ったものの、このところ底堅い動きとなっている。

（5月公共工事請負金額：前年同月比 8.3%）

雇用情勢は、厳しさを増している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下しているなど、厳しさを増している。

有効求人倍率は15か月連続の低下となった。新規求人数は5か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は14か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は7か月連続で前年同月を上回った。

（5月有効求人倍率 季調値 : 0.47倍、5月南関東完全失業率 原数値 : 5.1%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業（除、医薬品）等が上昇したことから、前月比+3.9%と3か月連続の上昇となり、総じてみれば、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

主要業種の生産動向は以下のとおり。

- ・ 輸送機械工業は、環境対応車などで増加。
- ・ 電子部品・デバイス工業は、液晶テレビ用のアクティブ型液晶素子（大型）が増加。
- ・ 情報通信機械工業は携帯電話の新機種（夏モデル）が増加。

出荷指数は同+3.5%と3か月連続の上昇、在庫指数は同-2.5%と6か月連続の低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月、7月は上昇を予測している。

（5月鉱工業生産指数：前月比+3.9%、出荷指数：同+3.5%、在庫指数：同-2.5%）

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きが続いている。住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。

製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽乗用車いずれも前年を大きく下回っているものの、このところ減少幅は縮小している。 さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っており、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比 31.8%の減少見通し、非製造業では同 22.0%の減少見通しとなっており、全産業では同 26.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、化学は高水準で推移しているほか、輸送機械などの業種で持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比 15.9%の減益見通しとなっており、全産業では同 30.3%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、さらに低下している。 新規求人数は、減少傾向となっている。

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直しの動きがみられる。

こうした需要動向のもと、製造業の生産には持ち直しの動きがみられる。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き在庫調整の進展や経済対策効果の拡がりに加え、対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/27~7/23) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

7/1 (朝日新聞) 一般歳出52.7兆円 きょう閣議了解 来年度シーリング

政府・与党は30日の政府懇談会で10年度予算の枠組みを示す概算要求基準(シーリング)を了承した。国債費などを除く一般歳出は、09年度当初予算より9,400億円多い52.7兆円で、過去最大。公共事業費や防衛費などは前年度比1~3%幅で圧縮するが、社会保障費の抑制は見送る。

7/1 (読売新聞夕刊) 大企業・製造業景況感2年半ぶり改善 6月短観マイナス48【日本銀行】

日本銀行は1日、企業から見た景気動向や先行きの見通しを示す6月の全国企業短期経済観測調査(6月短観)を発表した。現在の景況感を示す業況判断(DI)は、「大企業・製造業」がマイナス48と、過去最悪だった前回3月調査から10ポイント改善し、2006年12月以来2年半ぶりに上昇に転じた。輸出企業を中心に在庫調整が進んで生産が持ち直し、景気の急激な悪化に歯止めがかかったことを裏付けた。ただ、大企業・非製造業は小幅な改善にとどまり、大企業・製造業以外の回復力は鈍いことが示された。

7/1 (毎日新聞夕刊) 路線価4年ぶり下落 前年比5.5% 全都道府県で【国税庁】

国税庁は1日、相続税や贈与税の算出基準となる09年分の路線価を公表した。全国約37万地点の標準宅地1平方メートル当たりの平均路線価は、前年を5.5%下回る13万7,000円で4年ぶりに下落した。東京、大阪、名古屋圏とすべての都道府県で下落し、世界的な景気悪化や投資マネーの減少を背景に、地価は総崩れの様相となった。

7/7 (朝日新聞) 地域経済「悪化鈍る」 日銀景気判断 秋以降なお慎重【日本銀行】

日本銀行は6日の支店長会議で、7月の地域経済報告をまとめた生産や輸出が持ち直しつつあるとして、9地域すべての景気判断を4月時点から引き上げた。全地域の判断を上方修正するのは06年1月以来、3年ぶり。ただ、改善の水準自体は低く、設備投資や個人消費も弱いと、秋以降の景気の先行きには慎重な見方が出ている。

7/7 (毎日新聞) 景気動向指数が2カ月連続改善 5月速報値【内閣府】

内閣府が6日発表した5月の景気動向指数(CI、05年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.9ポイント上昇して86.9となり2カ月連続で改善した。政府の「景気底打ち宣言」を裏付けた形だが、上昇幅は前月の1.0ポイントに続き、依然として小幅にとどまっている。このため、内閣府は指数に基づく基調判断を、前月と同じ「悪化を示している。ただし、下げ止まりの動きも見られる」に据え置いた。

7/8 (毎日新聞夕刊) 経常黒字 34.3%減 15カ月連続 減少幅は縮小【財務省】

財務省が8日発表した5月の国際収支速報によると、海外とのモノ、サービスの取引や投資損益を示す経常収支の黒字額は、前年同月比34.3%減の1兆3,018億円と15カ月連続で減少した。減少幅は前月(54.5%減)に比べ縮小したものの、輸出が依然大きく落ち込んでいるほか、海外投資の収益を示す所得収支の黒字も減少した。

7/9 (東京新聞) 地方税収5年ぶり減 08年度景気低迷など影響【総務省】

2008年度の地方税収は、景気後退による企業業績の悪化や消費の低迷で07年度決算に比べ、1.8%減の38兆8,274億円となることが8日、総務省の決算見込み(速報値)で分かった。減少は5年ぶり。

7/9 (産経新聞) 街角景気 6カ月連続で改善 6月【内閣府】

内閣府が8日発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を3か月前と比較した現状判断指数は、政府の景気対策の効果もあり、前月比5.5ポイント上昇の42.2となり6カ月連続で改善した。内閣府は総合判断を「厳しいながらも下げ止まっている」と5カ月連続で上方修正した。

7/13 (産経新聞) 都議選 自公過半数割れ 民主第一党、50議席超

次期衆院選の前哨戦として、各政党が国政選挙並みの総力戦で臨んだ東京都議会議員選挙(定数127)は12日投開票され、自民、公明両党が過半数を割り込んだ。民主党は50議席台へと大幅に躍進し、都議会第一党となった。攻勢を強める民主党は13日にも衆院に内閣不信任決議案を提出する方針だ。一方、自民党敗北を受けて、同党内では早くも麻生太郎首相の退陣を求める声が強まっている。麻生首相の進退と衆院解散をめぐって、政治情勢は重大な局面を迎えた。

7/14 (読売新聞) 景気判断を上方修正 7月月例報告 「持ち直しの動き」【内閣府】

政府は13日発表した7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ持ち直しの動きがみられる」とし、6月の「一部に持ち直しの動きがみられる」から上方修正した。企業の生産や輸出に加え、政府の景気対策で個人消費にも持ち直しの動きが広がっていると判断したためだ。基調判断を引き上げるのは5月以

降、3か月連続。ただ、雇用環境は依然として厳しく、企業の設備投資が減少を続けていることから、景気が「厳しい状況にある」との判断は維持した。

7 / 1 6 (東京新聞) 資金繰り支援策延長 社債、CP買い取り日銀、年末まで【日銀】

日銀は15日、金融政策決定会合を開き、9月末で期限を迎える企業の資金繰り支援を目的とした社債の買い取りなどの「異例の措置」を12月末まで延長することを決めた。会合後記者会見した白川方明総裁は「企業の金融環境はなお厳しい」と延べ、政策的な下支えが必要との認識を示した。

7 / 1 6 (日本経済新聞) 景気「次第に持ち直し」7月の日銀月報 輸出・生産回復見込む【日銀】

日銀は16日、7月の金融経済月報を公表し、景気の先行きについて「次第に持ち直しに向かう」とし、前月の「下げ止まりの動きが次第に明確になっていく」から上方修正した。国内の民間需要は弱めの動きが見込まれるが、輸出や生産が持ち直していくため。現状判断も前月の「下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」に上方修正した。

7 / 2 2 (読売新聞) 8・30政権選択 衆院解散

衆院は21日午後、解散され、各党、立候補予定者は、8月30日の衆院選投開票日に向けて40日間の事実上の選挙戦に入った。政府は、衆院解散を受けて臨時閣議を開き、第45回総選挙について「8月18日工事-30日投開票」の日程とすることを正式決定した。自民、公明両党の与党と、民主党を中心とする野党のどちらが政権を担うのがふさわしいかを選ぶ「政権選択」が最大の焦点だ。今回の衆院選の結果は、日本の政治の大きな方向を決定する。

7 / 2 3 (日本経済新聞) 個人の資金需要、最低水準住宅ローン低迷 【日銀】

個人の資金需要が落ち込んでいる。日銀が発表した7月の「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると、個人の資金需要判断DIは前回の4月調査から10ポイント悪化してマイナスとなり、2000年以降で最低の水準となった。雇用や所得環境の悪化で個人が住宅購入などに二の足を踏んでいるためだ。政府・日銀は減税を盛り込んだ景気対策などで消費を促しているが、消費者心理の改善効果はまだ乏しい。

市場動向

7 / 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9900円台

東証では日経平均株価が反発。30日の終値は前日比174円97銭高となる9958円44銭となった。前日の米欧株相場が堅調だった流れを受け継いだ。6月期末の株価維持を狙った「お化粧品買い」が入ったとの指摘も聞かれた。朝方発表の5月の有効求人倍率は過去最低だったが、5月の家計調査で消費支出が16カ月ぶりに増加し、経済統計の株式相場への影響は限られた。

7 / 1 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル = 96円台

円相場は続落。1日の終値は前日比1円22銭円安・ドル高の1ドル=96円77銭となった。米景況感の悪化から、安全資産としてドルが買い戻された前日の海外市場の動きを引き継いだ。6月の日銀短観は「期待したほど強くない」との受け止め方が多く、日本経済の先行きへの悲観論が強まり、円売りが加速した。

7 / 4 (日本経済新聞) 長期金利、1.315%に低下

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.315%に低下(価格は上昇)した。日米の価格下落を受け債券が買われた。順調だった10年債の前日の入札結果も買い安心感につながった。

7 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9600円台

東証では日経平均株価が続落。6日の終値は前日比135円20銭安となる9680円87銭となった。国内外の景気の回復度合いを見極めたいとの気分が強く、買い手控えられた。外国為替相場が円高方向に動き、電機や自動車などの輸出関連株に小口売りが出た。

7 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9400円台

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比227円04銭安となる9420円75銭となった。前日の米国株の大幅安に加え、為替の円高傾向も嫌気された。業種別日経平均の36分類では、デバイス性の高い電力と食品を除いたすべてが下落。

7 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、1.290%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.290%に低下(価格は上昇)した。景況感の後退を背景に日米で株価が大幅に下落したことなどで買われた。

7 / 9 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル = 94円台

円相場は反発。8日の終値は前日比93銭円高・ドル安の1ドル=94円25銭となった。アジア株の下落や商品市況の低下を背景に、世界的な景気回復への期待が後退。投資家がリスクを取りにくくなるとの見方から、海外ファンドなどは買い進めていた高金利通貨を売って円を買い戻した。

7 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9200円台

東証では日経平均株価が続落。9日の終値は前日比129円69銭安となる9291円06銭となった。景気の早期回復期待の後退に円急伸が重なり、金融株や輸出関連株を中心に売られた。公募増資の急増に伴う需給悪化も下げ要因。

7 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000円台

東証では日経平均株価が9日続落。13日の終値は前日比236円95銭安となる9050円33銭となった。主力株に持ち高調整の処分売りが膨らんだ。短期的な上昇を狙った買いで上げに転じる場面もあったが買いは続かず、この日の安値で引けた。

7 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9200円台

東証では日経平均株価が反発。14日の終値は前日比211円48銭高となる9261円81銭となった。米国株の上昇と円高一服で投資家心理が好転し、朝方から造船、非鉄など資源関連株や自動車株が買われた。上げ幅は一時230円を超えたが、買い一巡後は利益確定の売りに押され、大引けにかけて伸び悩んだ。

7 / 15 (日本経済新聞) 長期金利、1.335%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%高い1.335%に上昇(価格は低下)した。株高を受けて売りが優勢となった。

7 / 22 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が5日続伸。21日の終値は前日比256円70銭高となる9652円02銭となった。前日の米株高を受け鉄鋼、金融などが上昇。総選挙を控えて様子見ムードが広がる場面もあった。東証一部では全体の約9割が値上がりした。

7 / 22 (日本経済新聞) 長期金利、1.360%に上昇

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.360%に上昇(価格は低下)した。取引開始直後に小幅上昇し、午後に株価が一段高となると債券は売りがさらに増えた。

景気・経済指標関連

6 / 27 (産経新聞) 5月消費者物価 過去最大1.1%下落【総務省】

総務省が26日発表した5月の全国消費者物価指数(CPI、平成17年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合で前年同月比1.1%下落の100.5となり、下落幅は13年5月の1.0%を超えて過去最大を記録した。足元では光熱費や日用品だけでなく、「聖域」だった食料品も値下がり傾向を示し始めた。安売り合戦の過熱で日本経済のデフレ傾向は一段と鮮明になりそうだ。

6 / 29 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産5.9%上昇 3か月連続プラス水準、昨秋の8割【経済産業省】

経済産業省が29日発表した5月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100)は79.2となり、前月に比べて5.9%上昇した。上昇は3か月連続で、伸び率は過去2番目だった今年4月と同水準。在庫調整の進展などで自動車や電子部品などの生産が持ち直しているのが背景。ただ、生産の水準は昨秋の金融危機前の8割弱となお低い。需要の先行きも不透明で、経産省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

6 / 30 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、16カ月ぶり増加 5月0.3%増【総務省】

総務省が30日に発表した5月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月よりも0.3%増えた。増加は2008年1月以来、16カ月ぶり。定額給付金が家計の収入を押し上げたほか、エコポイント制度導入でテレビなどの購入が増えた。全国的に雨の日が少なかったことも増加に寄与した。ただ、消費者の実感に近い名目消費は前年同月よりも0.9%減った。

7 / 1 (産経新聞) 有効求人最悪0.44倍 5月雇用「底打ち」遠く【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が30日発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.44倍となり、過去最低に並んだ前月から0.02ポイント悪化し、最低記録を更新した。総務省が発表した5月の完全失業率(季節調整値)も前月より0.2ポイント上昇し5.2%となり、5年8か月ぶりの水準へと悪化した。

7 / 1 (日本経済新聞) 住宅着工30%減 6か月連続前年割れ 分譲マンション低迷【国土交通省】

国土交通省が30日発表した5月の住宅着工戸数は、前年同月より30.8%少ない6万2,850戸だった。前年割れは2008年12月から6か月続いている。季節性を考えて年間の着工戸数に引き直すと75万8,000戸のペースで、100万戸強だった07,08年度実績を大幅に下回ることになる。

7 / 2 (毎日新聞) 新車販売減少5.9ポイント縮小 6月、下げ止まりの兆し【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した6月の国内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比13.5%減の24万3,342台となった。11か月連続の前年実績割れだが、減少率は前月から5.9ポイント縮小した。乗用車に限れば、6月は9.5%減の21万9,836台と昨年9月以来9か月ぶりに減少率が1けた台にとどまった。エコ減税や新車買い替え制度の効果もあり、下げ止まりの兆しがうかがえる。

7 / 8 (読売新聞夕刊) 機械受注額最低に 5月3%減 減少率は2.4ポイント縮小【内閣府】

内閣府が8日発表した5月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民間需要」の受注額は前月比3.0%減の6,682億円と、統計を取り始めた1987年4月以降で最低となった。受注額の減少は3か月連続。機械受注統計は、6~9か月先の設備投資の動きを示す統計として注目されている。企業の投資意欲が依然として冷え込んでいることを示した。

7 / 9 (毎日新聞) 上半期の企業倒産8,169件 6年ぶり高水準【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した09年上半期(1~6月)の全国企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年同期比8.3%増の8,169件と03年以来6年ぶりの高水準だった。負債総額も47.4%増の4兆6,853億円と5年ぶりに4兆円を突破し、戦後8番目の規模となった。

7 / 11 (産経新聞) 企業物価指数 最大6.6%下落 強まるデフレ圧力【日銀】

日銀が10日発表した6月の国内企業物価指数は(速報、平成17年平均=100)は102.6となり、前年同月に比べ6.6%下落した。昭和35年の調査開始以来、最大の下落率で、6か月連続の前年割れ。原油など原材料が高騰した前年の反動が影響した。最終需要の低迷に伴う製品価格の下落も鮮明で、日本経済に対するデフレ圧力は一段と強まっている。企業物価指数は対前月比でも0.3%の下落で10か月連続のマイナス。ITバブル崩壊後に次ぐ長さとなった。

7 / 22 (東京新聞) 百貨店売上高 11%減 上半期で下落幅最悪【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が21日発表した2009年1~6月の全国主要百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同期比11.0%減の3兆2,133億円で、上半期としては過去最悪の下落幅となった。昨秋の金融危機以降、主力の衣料品に加え宝飾品や高級腕時計などの高額品が軒並み売れず、下落幅で過去最悪だった、1993年1~6月の6.8%減から大幅に悪化した。

地域動向

6 / 30 (東京新聞) 新市名は「加須市」1市3町合併協議で決定

加須市と騎西、北川辺、大利根の3町による合併協議会は29日、新市名を「加須市」と決めた。

7 / 1 (埼玉新聞) 県内求人倍率0.37に 5月 過去2番目の低さ【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した5月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は、0.37倍となり、前月に比べ0.04ポイント低下した。10カ月連続で前月を下回っており、比較できる1963年1月以降、99年5月の0.36倍に続いて過去2番目に低い水準。求職者数が増加する一方で、企業の求人が減少したのが主因。

7 / 2 (埼玉新聞) 県内3年ぶり下落 09年路線価 全地区でマイナス【国税庁】

土地の相続税や贈与税の課税算定基準となる2009年分の路線価が1日、県内15税務署で公表された。県内約1万7,500地点の平均額は前年比3.3%減の1平方メートル当たり11万6千円で、3年ぶりの下落。最高路線価は全署で上昇や横ばいだった前年とは一転、すべてでマイナスとなった。

7 / 2 (日本経済新聞) 景況 9四半期ぶり改善 県内中小4~6月 在庫調整進む

埼玉県が1日発表した県内中小企業を対象とした経営動向調査によると、4~6月期の景況感DIはマイナス88.6だった。前回調査(1~3月期)に比べて2.7ポイントの上昇で、上昇は9四半期ぶり。ただ、小幅な改善にとどまり厳しい状況に変わりはない。

7 / 4 (日本経済新聞) 県、楽天と観光活性化

埼玉県は3日、楽天と観光分野で連携協定を結んだ。仮想商店街「楽天市場」に埼玉県の地域情報を発信するページを設けたり、楽天のポイントを付与するスタンプラリーを始めたりして県内観光の活性化につなげる。楽天が蓄積した消費者の動向を県の産業政策に生かす策も検討する。楽天と都道府県の協定締結は4例目。

7 / 5 (毎日新聞) 2カ月連続で上昇 4月の県内鉱工業指数 景気底打ちか

県統計課は、4月の県内鉱工業指数(05年平均=100)を発表した。生産指数は75.5ポイントで前月比3.1%増。出荷指数は70.3ポイントで同3.4%増と2カ月連続で上昇した。しかし、前年同月比で見ると、生産は28.1%減、出荷は32.0%減と厳しい状況が続いている。

7 / 7 (埼玉新聞) 県内上半期まとめ 倒産16%増の330件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた09年上半期(1~6月)の県内倒産(負債総額1,000万円以上)は330件と前年同月と比べて16.2%増えた。上半期では3年連続の増加。同支店は「資材価格の上昇や世界同時不況の影響を受け、中小企業の体力は著しく消耗しており、今後の倒産も高水準で推移する」とみている。

7 / 11 (埼玉新聞) 11都県5月経済情勢 「一部に持ち直しの動き」【関東経済産業局】

関東経済産業局が発表した5月を中心とした埼玉県など11都10県の管内経済は、総括判断を「一部に持ち直しの動き」と、前月の「一部に下げ止まりの動き」から上方修正した。上方修正は2カ月連続。要因として、「生産、出荷が緩やかながら持ち直していること」を挙げている。ただ、雇用情勢については「厳しさを増している」と、前月の「さらに悪化」から下方修正した。生産は上向いているものの、雇用には波及していない。

7 / 11 (日本経済新聞) さいたま市 消費者物価0.6%低下 5月、22カ月ぶり

埼玉県がまとめた、さいたま市の5月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.5と前年同月比で0.6%低下した。07年7月以来、22カ月ぶりに下落に転じた。

7 / 14 (読売新聞) 県税 282億円減収 6年ぶり 不況、法人2税減で

県は13日、2008年度県税決算見込み額が前年度比282億円減の7,838億円と、6年ぶりの減収になると発表した。3.5%の下げ幅は記録が残る1962年以降、7番目の大きさ。不況で法人2税(法人事業税、法人県民税)が減ることが響いた。制度変更の影響を受けた個人県民税以外、すべての税目で前年を下回った。

7 / 15 (日本経済新聞) 首都圏の産学官 電気バス普及へ始動 県と早大、来年から実験

首都圏の産学官が連携し電気バスの普及を目指す実証実験が始まる。埼玉県は早稲田大学と、神奈川県は慶応大学と組み、地域事情にあった仕組みづくりを探る。それぞれ国の補助金を活用、2010年から実験に取り組む方針だ。

7 / 18 (日本経済新聞) 県内新車登録 15.5%減 エコカー減税効果 減少幅は縮小【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた6月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は1万3,588台で、前年同月に比べて15.5%減った。前年同月の実績を割り込むのは11カ月連続だが、エコカー減税など景気対策の効果でマイナス幅は縮小しつつある。

(3) 今月のトピック

平成21年上半期(1月～6月)埼玉県内の倒産状況

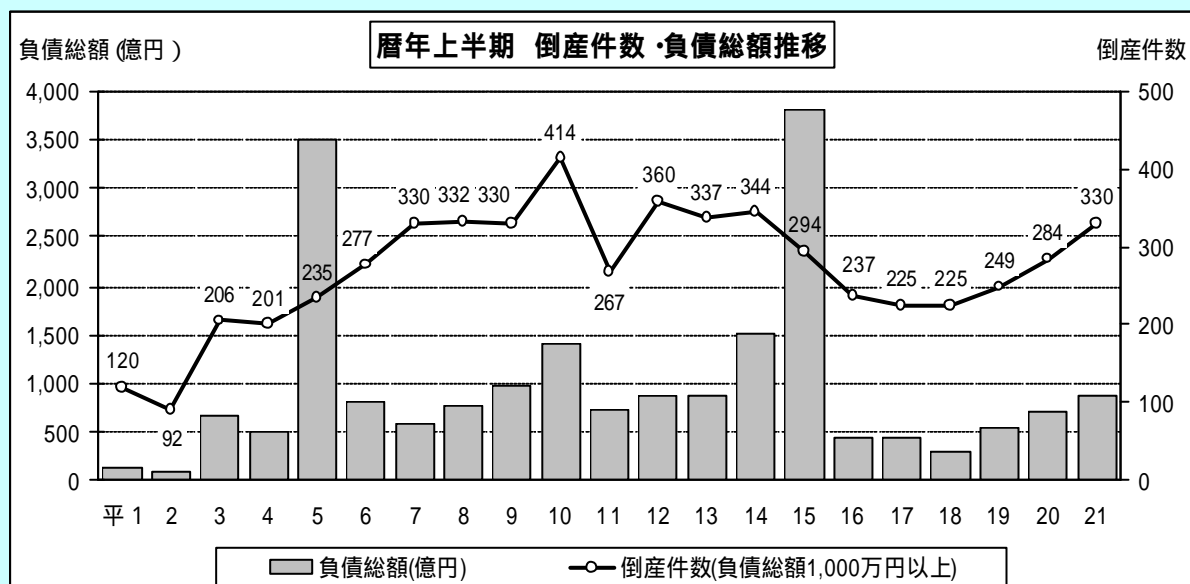
(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～倒産件数・負債総額ともに、3年連続で前年同期を上回り、この6年間で最多～

埼玉県内企業倒産状況(各年の上半期累計の比較)

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	倒産件数	前年同期比(%)	倒産件数	前年同期比(%)	倒産件数	前年同期比(%)	倒産件数	前年同期比(%)	倒産件数	前年同期比(%)	倒産件数	前年同期比(%)
倒産件数	237	19.4	225	5.1	225	0.0	249	10.7	284	14.1	330	16.2
負債総額 (百万円)	43,668	88.5	43,841	0.4	30,747	29.9	54,197	76.3	70,709	30.5	88,480	25.0

- 平成21年上半期(1月～6月)の埼玉県内の倒産件数は330件(前年同期比+46件)となった。業種別では、製造業が94件(前年同期比+41件)、卸・小売業が80件(前年同期比+10件)となり、全体の52.7%を占めた。



～内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成21年 7月29日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 経済情報担当 増田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp